

香港におけるマスメディアの発達と大衆文化の形成

——二次資料による整理と検討——

おお 橋 けん いち
大 橋 健 一

はじめに

- I 香港におけるマスメディアの発達過程
- II 香港大衆文化の成立
- III 新メディアの出現と香港大衆文化の行方
おわりに

はじめに

1997年7月の中国返還を目前に、大きな転換期を経験している香港社会の変化をめぐる関心の高まりが各所で認められるが、それらの関心の多くは、これまで、主として政治的・経済的側面に集中してきた。香港の返還が大きな政治問題であり、また、その経済的繁栄の行方が転換期の香港をめぐる重大な問題の焦点となることは当然のことである。しかしながら、返還後の香港が政治的、経済的にいかなる状態になるかという問題への関心の高まりの一方で、香港社会の成り立ちやそこで形成される文化に関する問題については、今後の香港社会の在り方を考える上でも重要な課題でありながら、あまり多くが論じられていない。とりわけ、香港における文化に関しては、多くの場合、新界地区における伝統文化の存在形態などが中国文化の延長線上で語られたり、植民地香港における宗主国イギリスの文化的影響などが語られることはあっても、戦後香港に出現した都市大衆社会を前提とした文化形成、つまり独自の香港文化の

問題は、必ずしもこれまで十分に論じられてこなかった。

しかし、1980年代以降、とりわけ80年代末から90年代半ばにかけて、香港では、戦後香港の社会変化の中で発達を見せたマスメディアが媒介する大衆文化の特性に着目した独自の香港文化に関する議論が多く見られるようになっていく^(注1)。そして、これらの議論に特徴的なのは、戦後香港におけるマスメディアの発達に伴う大衆文化の現地化傾向を香港アイデンティティの出現とその発揚に関連づけている点である。

戦後香港におけるマスメディアの発達に伴う大衆文化形成の問題を香港アイデンティティの問題と結びつけて論じることは、転換期の香港の社会と文化を考える上できわめて興味深い視点を提供するものであるが、本稿では、その議論に立ち入る前の基礎的な理解を得る作業として、まず、議論の前提となっている香港におけるマスメディアの発達過程を跡づけ、大衆文化の形成と合わせて整理する作業を行うことにしたい。これは何よりも、これまで日本では、香港のマスメディアおよび大衆文化に関しては、断片的な情報が存在するのみで、その全体的な流れの整理がなされてこなかったことによるものである。転換期の香港における大きな問題としての香港アイデンティティに関する議論をよりよく理解するためにも、この作業は不可欠で

あると信ずる。

以下、まず第I節では、戦後香港社会の動向を踏まえながら、マスメディアがどのように発達してきたかを、映画とテレビを中心に整理する。続く第II節では、1970年代以降、映画にかわってマスメディアの中で大きな力をもつようになったテレビを媒介に、香港の大衆文化がどのように形成されたかを考察する。そして、第III節では、1990年代の新たなメディア環境の中での香港のマスメディアの動向を検討することによって、香港大衆文化の変容を明らかにする。

(注1) たとえば、Choi Po-king, "Popular Culture," in *The Other Hong Kong Report 1990*, ed. Richard Y. C. Wong and Joseph Y. S. Cheng (Hong Kong: The Chinese University Press, 1990), pp. 537-563/Rozanna Lilley, "Claiming Identity: Film and Television in Hong Kong," *History and Anthropology*, vol. 6, nos. 2-3, Nov. 1993, pp. 261-292/蔡寶瓊「香港文化現象——理論探索的幾個方向——」(洗玉儀編『香港文化與社会』香港 香港大学亞洲研究中心 1995年) 51~63ページ/陳啓祥「香港本土文化的建立和電視的角色」(洗編『香港文化與社会』) 80~88ページ/也斯「香港文化」香港 香港芸術中心 1995年、などを参照されたい。

I 香港におけるマスメディアの発達過程

1960年代以降、香港は高度経済成長につれて多様な変化を経験する。工業化の進展と連動した雇用形態の変化、教育の普及、公共住宅の整備による団地生活の普及など一連の現象は、新しい生活様式を伴った都市社会を出現させた。さらに、その後の工業化の進展に伴う産業用地の開発や住宅の開発が新界地区におけるニュータウン建設という形で展開し、1970年代には、

さらなる都市社会の拡大と都市的生活様式の普及がもたらされた。

このように1960年代を境に、香港では所得水準の上昇、教育水準の上昇、都市社会の拡大が大衆の出現を促し、人びとの生活の形と内容を平準化させた。すなわち、香港を大陸からの避難場所としてとらえ、出身地別の文化的飛び地が成立していた社会状況は変化し、人びとは香港という都市状況下での共通の生活経験をもつようになった。

一般に、近代化の進展に伴う都市的状況の出現は、情報の大量生産と大量消費を促し、マスメディアの発達を進行させる。香港においても新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、映画等、多様なメディアが1960年代以降発達してきた。しかし、香港における大衆文化の媒体としてのマスメディアという観点からとらえると、テレビと映画が圧倒的な力をもっている。

香港における無線テレビ放送は、1967年に開始されたが、73年までに全世帯の80%以上が受像機を所有する(注1)という急速な普及を示した点に特徴がある。1993年現在、テレビ視聴は最も人気のある余暇活動であり、香港の全世帯の98%が1台以上のテレビ受像機を所有している(注2)。

このようなテレビの急速な普及および近年におけるビデオの普及にもかかわらず、一方で映画鑑賞も依然として高い人気を維持している。1993年の観客動員数は4500万人であり、92年より200万人減少しているが、それでもこの数は香港住民1人が年間約8本の映画を見ていることを意味する(表1参照)。1993年の映画館数は190軒であり92年より15軒増加している。また、1993年に香港で製作された映画は426本であり、

表1 香港における映画観客動員数と
人口1人当たりの映画鑑賞回数

年	観客動員数 (100万人)	1人当たり映画 鑑賞回数(回)
1962	74	22
1963	90	26
1964	91	26
1965	94	26
1966	99	28
1967	96	26
1968	89	23
1969	85	22
1970	79	20
1971	74	19
1972	71	17
1973	-	-
1974	70	17
1975	54	12
1976	53	12
1977	60	13
1978	65	14
1979	65	13
1980	65	13
1981	65	13
1982	66	13
1983	61	12
1984	61	11
1985	58	11
1986	60	11
1987	62	11
1988	66	12
1989	59	10
1990	50	9
1991	52	9
1992	47	8
1993	45	8

(出所) 1962~71年: I. C. Jarvie, *Window on Hong Kong: A Sociological Study of the Hong Kong Film Industry and Its Audience* (Hong Kong: Centre of Asian Studies, University of Hong Kong, 1977), p. 61.

1972~93年: Government Information Services, *Hong Kong Annual Report*, 各年度版。

(注) 人口1人当たりの映画鑑賞回数は、観客動員数と総人口の比によって筆者が算出した。小数点以下、四捨五入。1973年についてはデータなし。

前年を50本上回っている(注3)。

このような状況を踏まえ、以下では、香港における大衆文化の媒体としての映画およびテレビがこれまでいかなる発達過程を経てきたかを概観する。

1. 香港における映画の発達過程

香港で初めて映画が製作されたのは1909年であり、その後も少しずつ京劇などに題材をとった映画の製作が行われたが、香港での映画製作が本格的に始まるのは30年代に入ってからのことである。当時、上海という映画産業の中心地がありながら、香港において映画製作が行われた最大の理由は、発声(トーキー)映画の出現により、華南地域における地方言語である広東語による映画の需要が高まったからであった。中国における地方言語地域は、それぞれ異なった下位文化を形成しており、特に広東地方はそのような文化的地方色が強いとされている。さらに、広東語は、華南地域で約3000万~4000万人、アジア各地や欧米の中国系コミュニティでさらに約1000万人という、北京語に次いで中国第2の規模の言語下位文化集団を形成しており、映画産業にとってそれは魅力的な市場であった。また、イギリスの植民地である香港では、中国国内における映画製作に関わる制約を回避することができた。特に1937年に国民党政府が映画の製作を国語(普通話〔共通語])のみに限定したこと、日中戦争の勃発などによる上海の映画産業の香港への移動なども手伝って、30年代末までに香港は広東語映画製作の中心となった。当時製作された映画の内容は、粵劇(注4)、喜劇、武俠もの(注5)などであった。これらの映画はマカオ、広東、福建の一部、さらにはマラヤ、シンガポール、シャム、ビルマ、フィリピン、そ

してオーストラリア、アメリカの中国系コミュニティに配給されていた^(注6)。

日本による香港占領期間中、映画産業は一時的に低迷するが、日中戦争中および戦後の中国大陸における内戦の中で、上海の映画関係者と資本が香港に避難、亡命し、香港における映画産業は再び盛んになる。この時期、香港では広東語のみならず国語映画も製作されていた。しかし、1949年の中華人民共和国の成立によって大陸における香港産国語映画の市場が失われると、広東語映画は香港映画市場における中心的存在となる。1950年代から60年代半ばにかけては、毎年200本前後の広東語映画が香港で生産され、それは、年間総製作本数の7～8割に相当した^(注7)。しかし、このような量産体制の中、広東語映画は次第に質的低下を招くようになる。

一方香港社会は、この時期大きな社会変動を経験する。入境管制の強化により大陸からの人口流入が減少する一方、乳児死亡率の低下と出生率の上昇によりベビーブームが出現し、香港の人口は若年化する。学齢児童の急増に伴って初等教育の拡充を皮切りに教育の普及が図られたが、これにより若者を中心に学校教育文化を通じた嗜好の西洋化が進み、他方、香港の経済発展に伴う生活様式の都市化も進展した。1960年代中期、このような社会の変化に合わせて、従来の粵劇、倫理通俗劇、時代劇などを中心とした映画にかわって若者向けの青春恋愛映画が流行した。

しかし、1960年代後期に状況は変化する。1967年に開始された無線テレビ放送は、広東語映画に大きな打撃を与えた。テレビは観客を映画館から引き離したのみならず^(注8)、多くの広

東語映画の俳優をテレビ番組に吸収した。以後、香港における広東語映画の生産は急速に落ち込み、1970年代に入るとその製作本数は1桁台にとどまってしまう。他方、この時期、それまで少量であった国語映画の生産が伸び出す。この背景には、映画配給システムの再編によって東南アジアに国語映画の配給網が確立され、海外市場が開拓されたことも関係している^(注9)。

香港市場内部では、1960年代末からアメリカ映画も大きな位置を占めるようになるが、国語映画ではアクションを中心とした多くの武俠映画が作られ、多くの香港男性の観客を動員した。1970年代初期、香港映画市場はこのような国語武俠映画が支配した。李小龍 (Bruce Lee) に代表されるいわゆる功夫 (クンフー) 映画も国際映画市場で大きな成功を収める。

しかし、1970年代半ば功夫映画は衰退する。かわって登場したのは、それまで並行して発展してきたテレビと映画を融合させるような、テレビ俳優を起用した広東語映画であった。無線テレビ放送の開始以来、テレビは香港の人びとの生活の中に浸透しており、テレビ画面で馴染みのある俳優が広東語で現実を風刺する内容をもった映画は、テレビによって画一化された人びとの嗜好に合致し、ヒットを生んだ^(注10)。

1970年代末、テレビによって大きな影響を受けてきた広東語映画は徐々に独自の路線を歩みだす。この中で出現したのが功夫喜劇と呼ばれるジャンルの映画であった。この種類の映画では、テレビとは異なる表現、製作方法がとられ、さらにテレビに依存しない独自のスターシステムが導入された^(注11)。また、1979年に発表された若手映画監督らによる「新浪潮 (ニューウェーブ)」と呼ばれる作品群は、香港における新

たな映画の方向性を示した(注12)。これら「新浪潮」と呼ばれる映画は、テレビ的感性の否定、作者(監督)の強調、テレビ出身の俳優の起用で共通していた(注13)。「新浪潮」の出現以降、1980年代、香港の映画は繁栄期を迎える。

1980年代における香港映画産業の特色は、まず、映画製作が大規模製作会社から小規模製作会社によるものに変化し、監督やプロデューサーの手に製作の重点が移行したこと、そして、製作技術の水準が進歩し、アクション映画などにおける特殊効果などが発達したことである。これらにより、この時期の香港映画には、喜劇映画、ホラー映画、アクション映画など多様化が見られた(注14)。

1980年代後期に入ると家庭へのビデオカセットレコーダーの普及が急速に進むようになり、映画はビデオという形式でも人びとに享受されるようになる。1980年代前期まで、家庭におけるビデオカセットレコーダーの普及は全世帯の10%程度にとどまっていた。この時期レンタルビデオは普及しておらず、あっても欧米の映画作品が主流であったため、ビデオカセットレコーダーは、既存のテレビ番組の録画にもっぱら利用されるにすぎなかった。しかし、このような傾向は、1987年に主要な地元広東語映画の製作会社が作品をビデオ化し、地元のレンタルビデオ市場に流通させると突然変化し、それまで10%程度であったビデオカセットレコーダー普及率は、87年には30%、88年には48%と伸び、89年には62%と、アメリカ、日本における70%程度に迫る高普及率を示している。レンタルビデオ店も1986年に160軒であったものが、88年には500軒に増加しており、レンタル店の会員登録数は推計で40万、香港全世帯数の4分の1

程度に相当する。ビデオレンタル業界の年商は3億香港ドルに達している(注15)。

2. 香港におけるテレビの発達過程

香港におけるテレビ放送は、1949年から有線ラジオ放送を行ってきた麗的呼声(香港)有限公司(Rediffusion(HK) Ltd. 以下、麗的呼声)が、57年に開始した有線テレビ放送によって始まる。しかし、1960年代中期まで、その影響力は限られていた。放送開始時の同放送への加入料および受像機賃借料は、月額55香港ドルであったが、1958年の熟練労働者の最高賃金が月額360香港ドル、未熟練労働者の最低賃金が月額75香港ドルであったこと(注16)を考慮すると、同放送はエリート向けのメディアであったといえる。1958年末時点で同放送への加入者数は2500であり、この数は対人口比率で見るとわずか約0.09%の普及にすぎない。番組もアメリカ、イギリスから輸入されたものが多くを占めていた(注17)。

テレビが香港においてマスメディアとして大きな意味をもつようになるのは、1967年の香港電視廣播有限公司(Television Broadcast Ltd.)による無線テレビ放送の開始によってである。同無線テレビ放送は、中国(広東)語チャンネルの無線電視翡翠台(TVB Jade)と英語チャンネルの無線電視明珠台(TVB Pearl)の2チャンネルで行われ、受信地域は、香港島、九龍、新界全域をカバーした。

無線テレビ放送の出現は、それまでの有料有線放送に比べ、無料でテレビ放送を享受することができる点で人びとの関心を集め、麗的呼声による有線テレビ放送が開始された1957年には3%にすぎなかったテレビ受像機所有世帯比率は、無線テレビ放送が開始された67年には12%、70年には60%に達しており、その普及の著しさ

が注目される(表2参照)。1960年代末に行われた調査では、テレビ受像機所有世帯の67%は、月額1000香港ドル以下の所得層であった(注18)。1970年代に入ると、テレビはもはや一部エリート向けのメディアではなくなった。

このような無線テレビ放送の普及を受けて、それまで有線テレビ放送を有料で行っていた麗

的呼声は、1973年に麗的電視有限公司(Rediffusion Television Ltd.)を設立し、広東語による無線テレビ放送を開始、翌年には英語チャンネルを開局した。その後1981年、同社はオーストラリア資本に買収され、さらに82年の転売により亞洲電視有限公司(Asia Television Ltd.)と改称し、以後現在まで見られるような無線電台(TVB)、亞洲電台(ATV)の2局が、中国語と英語でそれぞれ2チャンネルずつ、合計4チャンネルの放送を行う体制ができた(注19)。

1967年の無線テレビ放送の開始以後、今日に至るまでの香港におけるテレビに見られる大きな特徴は、テレビ受像機の急速な普及とテレビ放送市場における無線電視翡翠台の視聴率独占であろう。

無線テレビ放送開始後3年の1970年、テレビ受像機所有世帯比率はすでに60%に達し、第2の無線テレビ局が放送を開始した73年には80%を突破し、76年には90%に達している。1990年代に入るとそれは98%にも及んでいる(表2参照)。このようなテレビ受像機の著しい普及により、1989年時点での毎日の平均視聴率は、全人口の98%という高率になっている(注20)。

香港においては、中国語(広東語)と英語のチャンネルの視聴率には大きな差が存在している。まず、1989年時点で見ると、中国語チャンネルのみを視聴する者の毎日の平均視聴率が86%を示しているのに対し、英語チャンネルのみの視聴率は3%にすぎない。中英両チャンネルを視聴する者を考慮しても中国語チャンネルの視聴率は圧倒的な高さを誇っている。香港において広東語放送が圧倒的シェアをもつという背景には、1970年代以降、香港出生者人口が過半数を超え、香港社会が実質的に広東

表2 香港におけるテレビ受像機所有世帯比率

年	テレビ受像機所有世帯比率 (%)
1957	3
.....
1967	12
1968	27
1969	41
1970	60
1971	72
1972	78
1973	85
1974	86
1975	89
1976	90
1977	90
1978	90
1979	90
1980	90
1981	92
1982	93
1983	93
1984	94
1985	95
1986	95
1987	96
1988	96
1989	97
1990	98
1991	98

(出所) 馬傑偉『電視戰国時代』香港次文化有限公司 1992年 187~188ページ。

語を口語標準語とする社会となったことにより、テレビが一部エリートのものではなく、広東語を話す大衆を対象にしたメディアに変質したことがある。

次にその中国語チャンネルどうしを TVB, ATV の2局で比べると、年によって視聴率に多少の変化があるものの、1988年時点で無線電視翡翠台(TVB Jade)のみを視聴する者の毎日の平均視聴率は75%であるのに対し、亜洲電視本港台(ATV Home)のみは1%にすぎない。両チャンネルを視聴する者も合わせると無線電視翡翠台の視聴率は実に93%にのぼる。

このような無線電視翡翠台という単一チャンネルによる市場独占は、1970年代から見られる傾向であった。これは同局が、1960年代の輸入番組の吹き替えによる広東語番組にかえ、70年代に進めた地元香港のライフスタイルに合わせた番組の自社製作を拡大したところが大きいという指摘がされている(注21)。

しかし、一方で、このような単一チャンネルによる市場独占は、番組内容のマンネリ化、平準化をもたらし、1980年代以降は徐々に無線電視翡翠台じたいの視聴率を低下させている。この背景には、香港社会における中流化の進展に伴って、視聴者の嗜好や生活様式、余暇利用が多様化し、以前は安価で手軽な余暇活動として人気のあったテレビの位置が相対化したことが関連している(注22)。

1990年代に入り、人びとの要求の多様化に連動するかのように、有線テレビ、衛星放送といったニューメディアが登場し、香港におけるマスメディアの状況に変化を与えているが、これらについては、節を改めて触れることにする。

(注1) Chan Kai-cheung, "The Media and Telecommunications," in *The Other Hong Kong Report 1990*, ed. Wong and Cheng, p. 507.

(注2) Government Information Services, *Hong Kong 1994: A Review of 1993* (Hong Kong: Government Printing Department, 1994), p. 325.

(注3) Ibid., p. 331.

(注4) 広東地方の地方演劇で、広東語によって上演される。娯楽のための興行演劇としてのほか祭祀演劇としても上演される。

(注5) 俠士、俠客というある種のアウトサイダーを主人公に展開されるチャンバラもの。中国における近代通俗小説の一ジャンルとして広く読まれていた武俠小説が武俠映画の出現に大きく関与したといわれている。

(注6) I. C. Jarvie, *Window on Hong Kong: A Sociological Study of the Hong Kong Film Industry and Its Audience* (Hong Kong: Centre of Asian Studies, University of Hong Kong, 1977), pp. 1-11.

(注7) Ibid., p. 129.

(注8) 表1からも観客動員数、1人当たり映画鑑賞回数が1966年をピークに減少しており、映画からテレビへの移行が読み取れる。

(注9) 周華山『解構香港電影』香港 青文文化事業有限公司 1990年 59ページ。

(注10) 龔啓聖・張月愛「七十年代香港電影、電視與社会關係初探」(『七十年代香港電影研究』香港 市政局 1984年) 11ページ。

(注11) 同上論文 13ページ。

(注12) 許鞍華「瘋劫」、徐克「蝶變」、章国明「点指兵兵」がそれにあたる。

(注13) 龔・張「七十年代香港電影……」13ページ。

(注14) 羅卡「序言」(『八十年代香港電影』香港 市政局 1991年) 9ページ。

(注15) Chan Kai-cheung and Choi Po-king, "Communications and the Media," in *The Other Hong Kong Report*, ed. T. L. Tsim and Bernard H. K. Luk (Hong Kong: The Chinese University Press, 1989), pp. 310-311/Chan, "The Media and . . .," p. 527.

(注16) Paul S. N. Lee, "The Absorption and Indigenization of Foreign Media Cultures—A Study on a Cultural Meeting Point of the East and West: Hong Kong," *Asian Journal of Communica-*

tion, vol. 1, no. 2, 1991, p. 56.

(注17) Ibid.

(注18) 尾崎栄夫「電子機器」(小林進編『香港の工業化』アジア経済研究所 1970年) 104~105ページ。

(注19) この間、1975年に佳芸電視 (Commercial Television) が開局し、広東語のみによる放送を開始したが、経営上の問題により3年後の78年に倒産し、放送を中止している。

(注20) Chan, "The Media and..." p. 508.

(注21) Ibid., p. 510.

(注22) Ibid., pp. 511-512.

II 香港大衆文化の成立

香港における大衆文化の主要な媒体としての映画とテレビの発達過程を踏まえた上で、以下では、香港における大衆社会の出現に伴って、これら媒体によって媒介される大衆文化がどのように香港という受け手を獲得していったのか、すなわち香港大衆文化として成立したのかについて検討することにしたい。

香港の文化研究者姚堯によれば、戦後香港の大衆文化の展開は、(1)中華文化延長期 (1945~64年)、(2)ジェームズ・ボンドおよびビートニック文化期 (64~67年)、(3)「百花斉放」期 (67~72年)、(4)現地化期 (73年以降) の4つの時期でとらえられる^(注1)。

その整理によれば、中華文化延長期においては、伝統中国の文化的価値、規範、倫理が香港の中国系住民のメンタリティーに影響力をもち、これらが当時の人びとの芸術、娯楽、日常の生活様式に濃厚な中国的色彩となって反映していた。

ジェームズ・ボンドおよびビートニック文化期においては、西洋映画が映画市場で支配的な力をもつようになり、ジェームズ・ボンド007のイメージが若年世代の英雄崇拜の対象となっ

た。1964年ビートルズが香港を訪れ、ビートニック文化が出現すると、香港の若者は共通の帰属感、ライフスタイルをもち始め、個人の嗜好、価値判断は画一化されていった。

「百花斉放」期は、香港が急速な工業化を経験した時期と重なり、この時期には、所得水準や生活水準が上昇して、人びとの消費力が伸びると同時に、消費主義、享楽主義が蔓延し、文化の商業化がもたらされた。さらに、マスメディアの発達が人びとの意識形態を均質化させた。

現地化期においては、テレビが重要な広告媒体として用いられたことによって、テレビは多くの広告収入を得、テレビ放送事業は活況を呈し、テレビが大衆文化の主流を形成していった。これにより、映画もテレビの影響を受けるようになり、テレビと映画は相互に影響を与え合いながら香港の現実や市民生活を出発点とする香港ローカルの大衆文化が生み出されていった。

このような認識に基づけば、香港における大衆文化生産の現地化には、テレビが大きな役割を果たしたということになる。より厳密に言えば、新たに出現したテレビと既存メディアである映画が相互作用をもつようになることで大衆文化生産の現地化は加速されたのである。現地化期の開始とされる1973年は、テレビ俳優を起用し、地元言語である広東語を使用し、香港の現実の風刺を内容とする、テレビ化された映画と評される新しいスタイルの映画「七十二家房客」^(注2)が発表された年となっている。

このような香港大衆文化の成立に関する観察は、前節での香港におけるテレビおよび映画メディアの発達過程によっても跡づけられるものである。香港市場へのこれらメディアの求心力は1960年代後期の無線テレビ放送の開始によっ

て発生し、その後70年代を通してテレビ、映画を中心とするメディアの相互作用の中でさらに強まっていった。

こうしたメディアによる大衆文化生産の現地化によって成立した香港大衆文化が、具体的などのような形で受け手である人びとに享受されたかという点について香港のメディア研究者馬傑偉は、テレビニュース、バラエティーショー、そして連続ドラマを取り上げ、次のような観察を行っている(注3)。

テレビニュースは、1970年代全体を通して最高視聴率をあげた番組のひとつであった。テレビニュースで取り上げられるニュースの多くは香港に関するものであり、視聴者は即時に社会的現実を直接目撃することができた。このため新聞、ラジオにかわってテレビは急速に市民の情報源になるとともに、視聴者に香港社会のありようを具体的に認識させることになった。また、無線電視翡翠台が開局期から平日毎夜のゴールデンタイムに放送してきたバラエティーショー「歡樂今宵」は、開始とともに最高視聴率番組となった。1970年代を通してこの番組は、大多数の香港市民に毎夕食後この番組を見るという同一の習慣をもたせたとともに、この番組の内容が人びとの共通の話題や感性をつくった。さらに、連続ドラマでは、香港社会の状況を題材にしたストーリーのドラマが人びとを共鳴させた他、当時の人びとの実際の生活感覚を投影した内容の作品が多く放映され、視聴者はドラマに時代感覚と一体感を覚えた。

1970年代以降の香港におけるテレビ・メディアの発達、大衆文化の生産の側面においても、受容の側面においても香港という場を前提として展開したことが、これらの観察からうかが

える。

(注1) 姚堯「声・色・芸——回顧香港大衆文化的発展——」(呂大樂編『普及文化在香港』香港 曙光図書公司 1983年) 10~20ページ。

(注2) 楚原監督、邵氏兄弟・香港電視共同製作。1973年9月公開。562万香港ドルの興行収入をあげ、同年の興行成績第1位となった。

(注3) 馬傑偉『電視戦国時代』香港 次文化有限公司 1992年 8~12ページ。

III 新メディアの出現と香港 大衆文化の行方

香港における大衆社会の出現とそれを背景に発達したマスメディアによって、1970年代から80年代にかけて成立した香港大衆文化は、90年代を迎え、新たなメディア環境の中で変化を見せ始めている。それは、単に技術革新に伴う新たなメディアの出現に対応した文化的表現の変化ということ以上に、大衆文化の成立の基盤としての香港という大衆社会の構造的変動に対応したものである。以下では、香港におけるマスメディアの1990年代の新たな動向を検討しつつ、それに媒介される香港大衆文化の変容と、それに対応した香港社会の変化を読み取ってみたい。

1980年代末から90年代の香港におけるマスメディアをめぐる大きな動きとしては、衛星放送の出現とメディア産業の海外進出が挙げられる。

1991年、衛星電視台(STAR-TV)が開局し、アジア地域初の国際衛星放送が開始された。同放送は、香港を発信地とし、通信衛星アジアサット1号を利用して、アジアのほぼ全地域に相当する38カ国、世界人口の約半数である27億人を潜在的視聴者とするものであるが、主要なターゲットは、これら地域住民の上部5%の高学

歴、高所得、専門職、英語理解という条件を満たす階層に置かれた^(注1)。

同放送は、24時間放送で、スポーツ、音楽、中国語(北京語)、ニュース、エンターテインメントの5チャンネル体制で開始された。これらのうち中国語チャンネルを除いたチャンネルでは欧米で製作された番組が中心に放送され、中国語チャンネルでは、香港の亞洲電視(ATV)製作の番組を中心に日本のテレビドラマ、中国と台湾の映画が放送された。

1993年、メディア・コングロマリットのルパート・マードック(Rupert Murdoch)による同局の買収以後、従来の上部5%階層をターゲットにした英語主体の番組編成方針には変更が生じる。東アジア地域に放送される北ビームの音楽チャンネルでは、番組の8割を中国語ポップス中心に変更し、スポーツチャンネルでも主音声为中国語にしたうえ、さらにエンターテインメントチャンネルには中国語字幕を入れるなど、中国語ソフトの拡充が進んだ。このようなローカル言語対応は、インド、インドネシア向け放送などにおいても進行している。

同放送は、当初、地元地上テレビ局保護のため広東語による放送が認められていなかったが、その後1993年より、一部チャンネルにおける広東語の使用が解禁され、94年1月現在、香港では33万世帯に普及しているとされている^(注2)。

もうひとつの動きは、テレビ番組の海外販売、テレビ産業の海外進出である。香港で製作された映画の海外市場への販売は、香港映画産業勃興時から見られたものであるが、近年ではテレビ番組も海外市場での販売が盛んになっている。そして、それは、広東語が共通語の海外中国人コミュニティばかりでなく、強力な地元大衆文

化の発達をみていないタイ、マレーシア、シンガポール、台湾、中国などの地域にも販売され、現地言語に吹き替えられて放送されている。このような市場での売り上げが著しいのは、無線テレビ(TVB)であり、1987年には、前年比47%増の2億600万香港ドルを計上している^(注3)。

無線テレビはまた、北米への進出も図っている。アメリカのサンフランシスコとロサンゼルスではジェード・チャンネル(Jade Channel)と呼ばれるケーブル局を開設しており、また、1992年には、カナダの2つのケーブルテレビネットワークに資本参加し、トロントのチャイナ・ヴィジョン(China Vision)、バンクーバーのキャセイTV(Cathay TV)への100%番組供給を行っている。さらに、台湾、インドネシアへの進出も進行中であるという^(注4)。

これら香港のマスメディアの新たな動きを踏まえると、香港大衆文化の変容には、次の2つの展開の方向性が考えられる。

ひとつは、STAR-TVの普及やテレビ番組の海外への販売という動きに見られるように、アジア諸国の近代化や都市化と連動して、香港の大衆文化は香港のみというよりもよりグローバルなオーディエンスによって受容されるものへと変化し、そこでは香港という焦点に収斂しない都市生活感覚の共有が他地域の人びととの間に起こり、香港大衆文化じたいは拡散の方向性をもつという展開である。

もうひとつの展開の方向性は、香港のテレビ産業の海外進出という動きに見られるように、移民ブームによって香港から流出した香港出身者たちを中心として、かれらの移民先社会において香港文化の飛び地現象が起こり、香港大衆文化は、香港という地理的空間を越えたところ

で新たに展開するというものである(注5)。

1990年代以降の香港では、上述のような2つの方向性をもった動きが同時に展開していると考えられる。

(注1) Joseph Man Chan, "National Responses and Accessibility to STAR TV in Asia," *Journal of Communication*, vol. 44, no. 3, Summer 1994, p. 114.

(注2) Frank Small & Associates, *STAR TV Network Homes Penetration Report* (Hong Kong: STAR Television Production Ltd., Jan. 1994).

(注3) Chan and Choi, "Communications and . . .," p. 311.

(注4) Simon Twiston Davies, "Hong Kong Broadcasting," in *The Other Hong Kong Report 1993*, ed. Choi Po-king and Ho Lok-sang (Hong Kong: The Chinese University Press, 1993), p. 351.

(注5) このような動きについては、たとえば、章嘉雯「香港式『中餐覇権』」(章嘉雯「携改錯液赴考的一代——普及文化觀察——」香港 青文書屋 1990年) 122～124ページを参照されたい。

おわりに

本稿では、戦後香港におけるマスメディアの発達と、それらを媒介に形成された香港大衆文化の成立展開過程を、映画、テレビを中心に整理検討してきた。この作業を通して、映画からテレビへというマスメディアの発達に伴い、大衆文化の現地化が進展し、さらに、新たなメディア環境と香港人の世界への拡散に伴い、大衆文化もグローバル化していることが確認された。

香港をめぐるのは、従来その政治的・経済的側面への関心の偏りが著しく、その社会的側面の理解については、もっぱら経済的発展との関連で議論される場合が多く、また、文化的側面に至っては、議論そのものが欠落する場合が多

く見られた。このような中で戦後香港社会の展開を文化との関連において分析する作業は、中国返還に伴う香港社会の変動を論じる上でも重要性をもつものである。

中国返還に伴う香港社会の転換をめぐる問題の焦点は、何よりも1949年の中国の社会主義化によって生じた香港と大陸との間の社会体制の差異、そして、その後の香港における経済発展が生んだ大陸との間の大きな経済的格差がどのように処理されてゆくかという点である。この点を社会文化的側面に即して見るならば、それは香港人意識あるいは、香港アイデンティティの形成・発揚とその行方という問題になるであろう。すでに触れたように、近年この問題をめぐっては、香港における大衆文化の成立、展開と関連づけて議論する傾向が認められる。本稿は、あくまでもこれらの議論をよりよく理解するために、その前提を主として二次資料をもとに整理検討したにすぎない。本稿で整理確認した香港におけるマスメディアの発達と大衆文化の形成が、香港人意識や香港アイデンティティといかに関連しているのか、あるいは、していないのかという問題は、より詳細な分析と検討を必要とする大きな課題であり、これについては、機会を改めて検討することとしたい。

(兵庫教育大学社会系教育講座助教授)

【付記】今回をもちまして、本連載は終了いたします。6回にわたり、以下の論稿を連載いたしました。

第1回 大橋英夫「香港の経済成長と政庁の役割」(第37巻第11号、1996年11月)

第2回 中生勝美「植民地法と香港社会——新界の女子相続権をめぐる紛争——」(第37巻第12号、1996年12月)

- 第3回 沢田ゆかり「香港における退職者の福利厚生——自由放任から年金制度へ——」(第38巻第3号, 1997年3月)
- 第4回 谷垣真理子「香港政治における民意」(第38巻第4号, 1997年4月)
- 第5回 渡邊真理子「香港における政策金融の試み——1947～96年——」(第38巻第5号, 1997年5月)
- 第6回 大橋健一「香港におけるマスメディアの発達と大衆文化の形成——二次資料による整理と検討——」(第38巻第6号, 1997年6月)